

I 収入及び支出の概況

(令和6年9月30日現在)

1 一般会計

(1)収入状況(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入済額	予 算 に 対 す る 収入割合
1 町 税	1,492,952	0	0	1,492,952	859,098	57.54%
2 地 方 譲 与 税	28,409	0	0	28,409	8,358	29.42%
3 利 子 割 交 付 金	549	0	0	549	245	44.63%
4 配 当 割 交 付 金	9,244	0	0	9,244	2,023	21.88%
5 株式等譲渡所得割交付金	11,365	0	0	11,365	0	0.00%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,489	0	0	25,489	14,435	56.63%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	223,850	0	0	223,850	162,881	72.76%
8 自動車税環境性能割交付金	3,493	0	0	3,493	1,223	35.01%
9 地 方 特 例 交 付 金	29,480	35,731	0	65,211	65,211	100.00%
10 地 方 交 付 税	1,379,000	194,063	0	1,573,063	1,086,700	69.08%
11 交通安全対策特別交付金	669	0	0	669	335	50.07%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	81,577	0	29,655	111,232	12,909	11.61%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	25,866	0	0	25,866	11,639	45.00%
14 国 庫 支 出 金	729,225	161,421	22,492	913,138	263,949	28.91%
15 県 支 出 金	360,773	628	0	361,401	15,012	4.15%
16 財 産 収 入	1,365	0	0	1,365	21,573	1580.44%
17 寄 附 金	350,101	0	0	350,101	152,595	43.59%
18 繰 入 金	504,657	72,733	0	577,390	0	0.00%
19 繰 越 金	80,000	189,120	111,765	380,885	380,885	100.00%
20 諸 収 入	74,900	2,834	0	77,734	7,309	9.40%
21 町 債	516,393	△ 2,120	114,700	628,973	0	0.00%
歳 入 合 計	5,929,357	654,410	278,612	6,862,379	3,066,380	44.68%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2)支出状況(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額	支出済額	予 算 に 対 す る 支出割合
1 議 会 費	71,559	422	0	71,981	37,350	51.89%
2 総 務 費	813,062	529,960	49,664	1,392,686	383,715	27.55%
3 民 生 費	1,804,091	38,107	5,670	1,847,868	745,270	40.33%
4 衛 生 費	668,823	30,616	28,198	727,637	315,567	43.37%
5 農 林 水 産 業 費	243,110	2,530	75,580	321,220	118,645	36.94%
6 商 工 費	22,631	0	0	22,631	11,409	50.41%
7 土 木 費	752,889	11,946	119,500	884,335	354,105	40.04%
8 消 防 費	291,035	0	0	291,035	155,662	53.49%
9 教 育 費	848,169	29,365	0	877,534	279,534	31.85%
10 災 害 復 旧 費	3,752	14,610	0	18,362	2,378	12.95%
11 公 債 費	400,236	0	0	400,236	198,211	49.52%
12 予 備 費	10,000	△ 3,146	0	6,854	0	0.00%
歳 出 合 計	5,929,357	654,410	278,612	6,862,379	2,601,846	37.91%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計
収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	収入及び支出済額	予算に対する収入割合
国民健康保険特別会計						
歳 入	1,116,167	4,911	0	1,121,078	389,632	34.76%
歳 出	1,116,167	4,911	0	1,121,078	401,365	35.80%
育英奨学資金給与特別会計						
歳 入	1,242	0	0	1,242	1,480	119.16%
歳 出	1,242	0	0	1,242	0	0.00%
後期高齢者医療特別会計						
歳 入	231,835	58	0	231,893	69,845	30.12%
歳 出	231,835	58	0	231,893	68,140	29.38%
介護老人保健施設特別会計						
歳 入	70,906	11,267	0	82,173	41,269	50.22%
歳 出	70,906	11,267	0	82,173	33	0.04%
介護保険特別会計						
歳 入	1,251,930	40,000	0	1,291,930	560,299	43.37%
歳 出	1,251,930	40,000	0	1,291,930	524,231	40.58%
町営墓地特別会計						
歳 入	5,211	956	0	6,167	3,537	57.35%
歳 出	5,211	956	0	6,167	1,023	16.59%
水道事業会計						
水道事業収益	272,576	160	0	272,736	116,733	42.80%
水道事業費用	271,372	193	10,000	281,565	71,303	25.32%
資本的収入	13,440	40	0	13,480	913	6.77%
資本的支出	102,353	54	93,740	196,147	7,275	3.71%
公共下水道事業会計						
公共下水道事業収益	431,115	39	0	431,154	179,810	41.70%
公共下水道事業費用	391,413	39	0	391,452	33,290	8.50%
資本的収入	259,589	412	0	260,001	36,570	14.07%
資本的支出	453,663	412	315,067	769,142	104,696	13.61%

Ⅱ 住民の負担の状況

(令和6年9月30日現在)

1 税の負担状況(普通税)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	住民負担額(円)			
			1人あたり		1世帯あたり	
			予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1 町民税	677,666	227,687	61,950	20,814	144,430	48,527
個人	453,656	144,682	41,471	13,226	96,687	30,836
法人	224,010	83,005	20,478	7,588	47,743	17,691
2 固定資産税	694,510	559,227	63,489	51,122	148,020	119,187
純固定資産税	694,510	559,227	63,489	51,122	148,020	119,187
交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3 軽自動車税	44,276	46,238	4,048	4,227	9,436	9,855
4 町たばこ税	76,500	25,946	6,993	2,372	16,304	5,530
合 計	1,492,952	859,098	136,480	78,535	318,191	183,098

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数 10,939人
世帯数 4,692世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

(令和6年9月30日現在)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

①一般会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本 庁	舎	16,121	4,545
その他の行政機関	消 防 施 設	0	0
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 施 設	学 校	49,511	17,214
	公 営 住 宅	4,414	846
	公 園	100,022	408
	そ の 他 の 施 設	340,785	14,351
山 林	そ の 他	188,957	0
合 計		699,810	37,364

②介護老人保健施設特別会計

(単位:㎡)

区 分	土 地	建 物
公 共 施 設	4,104	3,900
そ の 他 の 施 設		

③町営墓地特別会計

(単位:㎡)

区 分	土 地	建 物
公 共 施 設	6,148	18
そ の 他 の 施 設		

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	現在高
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	1,720
岡 山 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	430
(一 社) 岡 山 県 畜 産 協 会 出 捐 金	240
(公 財) 岡 山 県 郷 土 文 化 財 団 出 捐 金	247
(公 財) 岡 山 県 農 林 漁 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金	629
(公 社) 岡 山 県 防 犯 協 会 出 捐 金	452
科 学 振 興 仁 科 財 団 出 捐 金	203,000
(公 財) 岡 山 県 健 康 づ く り 財 団 出 捐 金	40
里 庄 町 土 地 開 発 公 社 出 資 金	10,000
(公 財) 岡 山 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	737
(公 財) 岡 山 県 林 業 振 興 基 金 出 捐 金	269
(公 財) 岡 山 県 動 物 愛 護 財 団 出 捐 金	213
笠 岡 放 送 (株) 出 資 金	600
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600
里 庄 町 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	543,295
(公 社) お か や ま の 森 整 備 公 社 出 資 金	100
合 計	762,572

2 物品

(1)一般会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	3
	ト ラ ッ ク	1
軽 四	電 気 自 動 車	1
	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	12
	ト ラ ッ ク	6
マ イ ク ロ バ ス		1
消 防	自 動 車	1
	積 載 車	14
	指 令 車	1
	ポ ン プ	14
合 計		55

(2)特別会計・公営企業会計

①介護老人保健施設特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	1
	箱 形 乗 用 車	2
軽 四	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	1
合 計		5

②介護保険特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	乗 用 車	1

③公共下水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1

④水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1
	ト ラ ッ ク	1
合 計		2

3 基金

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
財 政 調 整 基 金	1,387,358
い き い き 里 庄 基 金	100,000
地 域 振 興 基 金	58,937
開 発 基 金	243,228
減 債 基 金	229,872
ふ る さ と 保 全 基 金	66,000
文 化 振 興 基 金	378,235
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	101,000
教 育 施 設 整 備 改 修 基 金	271,285
土 地 開 発 基 金	103,020
環 境 整 美 基 金	50,393
古 山 基 金	10,084
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,071
合 計	3,002,483

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
国民健康保険特別会計	
財 政 調 整 基 金	286,049
介護老人保健施設特別会計	
財 政 調 整 基 金	722,556
介護保険特別会計	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	111,552

4 町債

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
普通債	1,490,242
土 木	613,365
教 育	137,779
庁 舎	4,165
民 生	7,242
衛 生	244,860
農 林 水 産	173,166
商 工	0
消 防	309,665
文 化 ホ ー ル	0
災害復旧債	25,913
土 木 ・ 農 林	25,913
その他	1,765,641
臨 時 財 政 特 例 債	0
減 税 補 て ん 債	4,330
減 収 補 て ん 債	10,984
臨 時 財 政 対 策 債	1,750,327
合 計	3,281,796

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分		現在高
水道事業会計		
公 営 企 業 債		1,991
公共下水道事業会計		
下 水 道 事 業 債		3,321,307

6 一時借入金

(1)一般会計

なし

(2)特別会計・公営企業会計

なし

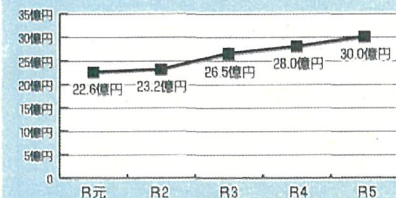
会計別決算状況 今年度も全会計が黒字

会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		62億4,634万円	58億6,545万円	3億8,089万円
特別会計	国民健康保険	10億1,798万円	10億1,252万円	546万円
	育英奨学資金給与	137万円	1万円	136万円
	介護老人保健施設	3,358万円	2,814万円	544万円
	介護保険	12億5,093万円	12億1,517万円	3,576万円
	後期高齢者医療	1億8,946万円	1億8,944万円	2万円
	町営墓地	528万円	199万円	329万円
公営企業会計		収入	支出	差引
水道事業	収益的	2億6,093万円	2億3,146万円	2,947万円
	資本的	1,950万円	1億1,372万円	△9,422万円
公共下水道事業	収益的	4億9,58万円	3億2,324万円	8,634万円
	資本的	3億3,039万円	4億2,482万円	△9,443万円

※資本的収支の不足額は繰越金・繰入金などで補てんしました。

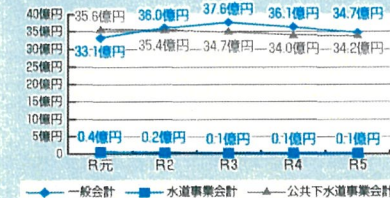
基金(普通会計) 町の貯金残高は約30.0億円

法律や条例に基づき設置し、積み立てた貯金を「基金」といい、特定の目的に活用するため積み立てた特定目的基金を含め、普通会計では13の基金を設置しています。令和5年度末の残高は約30.0億円で、令和4年度末よりも約2.0億円増加しました。



地方債 町の借金残高は約68.9億円

年度を越えて返済する借入金を「地方債」といいます。令和5年度末の残高(元金のみ)は、普通会計と水道・下水道会計あわせて約68.9億円です。ただしこのうち40.3億円(元金のみ)は、今後普通交付税措置(基準財政需要額に算入)される見込みとなっています。



健全化判断比率・資金不足比率 引き続き財政状況は健全

令和5年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した各指標が基準を超えた場合、財政健全化に向けての取組が義務づけられています。

いずれも基準を下回っており、財政状況は前年度に引き続き健全な数値となっています。

健全化判断比率	里庄町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	△8.24%	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率※2	△27.33%	20.0%	30.0%
実質公債費比率※3	7.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	△78.9%	350.0%	

会計名	資金不足比率※5	経費健全化基準
水道事業会計	△129.0%	20.0%
公共下水道事業会計	△378.7%	20.0%

- ※1 一般会計などの実質赤字額が標準財政規模に占める割合
- ※2 全ての会計の実質赤字額、資金不足額が標準財政規模に占める割合
- ※3 公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に占める割合
- ※4 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額が標準財政規模に占める割合
- ※5 公営企業ごとの資金不足額がそれぞれの事業規模に占める割合

標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源(使途が特定されていない収入)の総量

※赤字がない場合や比率が算定されない場合は「-」と記載し、参考値を(△)で表示。

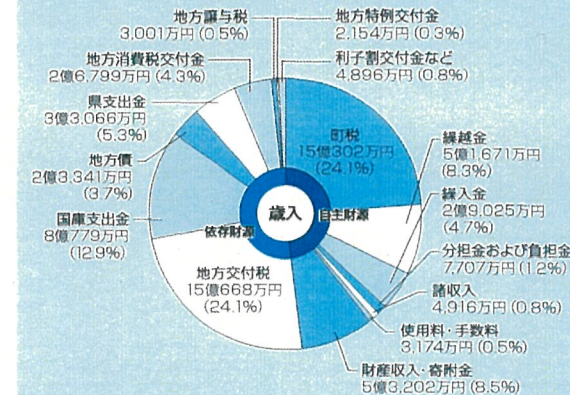
令和5年度決算の概要がまとまりました。

普通会計の決算額(国の行う地方財政状況調査による)は、歳入総額62億4,701万円、歳出総額58億6,147万円、詳細は円グラフのとおりとなっています。

(普通会計は、一般会計、育英奨学資金給与と特別会計および町営墓地特別会計です。ただし、令和5年度地方財政状況調査において、他会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を他会計決算額へ振り替え、普通会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を普通会計決算額へ振り替えており、また、普通会計内での繰入・繰出を除いているため、3会計の決算額の合計とは一致しません。)

令和5年度 決算報告

歳入総額 62億4,701万円



〈普通会計〉

◆歳入の特徴◆

令和5年度は、町税が2.7%(0.4億円)の減少、国庫支出金が15.3%(1.5億円)の減少、地方交付税が2.5%(0.4億円)の増加、寄附金が21.1%(0.9億円)の増加となりました。

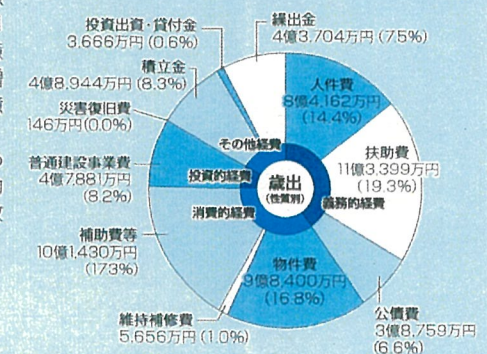
また、地方債が7.1%(0.2億円)増加し、歳入総額は前年度比2.0%(1.2億円)の増加となりました。

◆歳出の特徴◆

令和5年度は、物件費が5.5%(0.6億円)の減少、普通建設事業費が2.0%(0.1億円)の減少、補助費等が6.3%(0.6億円)の増加、積立金が25.3%(1.0億円)増加し、歳出総額では前年度比4.5%(2.5億円)の増加となりました。

性質別に見ると、義務的経費である人件費が4.8%(0.4億円)の増加、扶助費が7.0%(0.7億円)増加しており、財政の硬直化が懸念されます。

歳出総額 58億6,147万円





令和5年度 主要事業の概要

令和5年度に町が実施した主な事業についてお知らせします。

1 元気でいきいきと暮らせるまち(保健医療福祉)
放課後児童の健全育成事業
(3,259万円)
保護者が仕事などで日中家庭にいない小学生を対象に、放課後や長期休業中に、安心・安全な生活の場として、遊びを主とした児童保育を実施しました。

高校3年生までの小児医療費助成事業
(7,342万円)
子どもの医療費を県の補助制度に上乗せして負担することで、高校3年生までの医療費無償化を実施しました。

母子保健事業
(1,231万円)
妊婦一般健診や産婦健診、乳幼児健診などの各種健診やカリオスタット検査、産後ケア事業などを実施しました。

健康維持・健康づくり事業
(6,646万円)
特定健診やがん検診、腹部超音波検診などの各種検診や四種混合などの

各種予防接種、健康相談、健康教育を実施しました。
2 希望を持ち、豊かな心を育むまち(教育文化スポーツ)
幼稚園・学校生活支援員配置事業
(3,251万円)
幼稚園、小学校、中学校に生活支援員を計20名配置し、学習活動の支援を行いました。また、校外活動などの学校行事での支援も行いました。

学校施設整備事業
(7,214万円)
中学校校舎等照明改修工事や西小学校屋外運動場防球フェンス改修工事、東小学校PC教室改修工事などの実施に加え、東小学校駐車場整備のための用地を購入しました。

里庄総合文化ホール自主事業
(293万円)
芸術・文化活動の一環として、夏休み子ども劇場「ファミリーミュージカルアルプスの少女ハイジ」、海上自衛隊呉音楽隊「ハートフルコンサートin里庄」を開催しました。

6 活力と魅力あふれる元氣なまち(産業)
ふるさと納税事業
(2億6,102万円)
※返礼事務委託などふるさと納税として、5億1,902万円の寄附が集まりました。

子育て世帯応援タクシール金助成事業
(53万円)
妊産婦や子育て世帯を支援するため、タクシー料金の一部助成を行い、108件の利用がありました。

駐車場整備事業
(3,915万円)
来庁者などの駐車スペースを確保するため、中学校南側駐車場の整備に加え、役場南側駐車場整備のための用地を購入しました。

道路整備事業
(1億7,979万円)
狭あい道路整備等促進事業による狭田地区の町道新庄149号線のほか、5路線の道路整備に加え、町道新庄613号線や町道里見716号線の整備など交通の円滑化や安全性の向上を図りました。

道路橋梁施設点検補修事業
(549万円)
駅東歩道橋(2010号橋)の点検を行いました。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対応するため実施した主な事業についてお知らせします。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対応する事業
物価高騰対応事業
新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対応するため実施した主な事業についてお知らせします。

地域くらし応援事業
(5,933万円)
長引くコロナ禍の影響により落ち込んでいる家計や地域経済を支援するため、町内の店舗や事業所で使用可能な応援券(一人当たり5千円)を全町民に配付しました。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業
(2,919万円)
コロナ禍の影響が長期化する中、エネルギー価

東公民館施設改修事業
(2,265万円)
東公民館の屋根防水改修工事や室内改修工事、空調設備の一部改修工事を実施しました。

3 快適で安心・安全なまち(生活環境)
合併処理浄化槽設置助成事業
(216万円)
下水道が整備されていない地区では、生活排水を適切に処理する必要があります。汚水処理をすすめるための合併処理浄化槽(5基)の設置経費の一部を助成しました。

水路等改修事業
(8,621万円)
ため池ハザードマップの作成や池田用水路整備のほか22件の水路等改修工事を実施しました。

公共下水道整備事業
(2億3,615万円)
※建設改良費
町民の生活環境の改善などを目的として、公共下水道事業に取り組んで令和5年度は新庄・里

高齢者タクシール料金助成事業
(747万円)
高齢者の外出機会の促進のため、タクシー料金の一部助成を行い、437件の利用がありました。

子育て世帯生活支援特別給付金事業
(510万円)
令和4年度給付金受給者および家計急変世帯のうち、住民税非課税世帯に対し、子ども一人につき5万円を給付しました。

物価高騰対応重点支援臨時給付金事業
(6,727万円)
エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、7万円を給付しました。

医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業
(1,360万円)
エネルギー価格や物価高騰の影響を受けているものの公定価格により、その価格を転嫁しづらい医療機関や社会福祉施設など40施設に対し、支援金を給付しました。

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業
(2,973万円)
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種(延べ4,759人)を実施しました。

見地区の整備工事を行い、整備面積は322ha、普及率約69.0%となりました。また、水洗化率は77.8%、年間汚水量は54万1千立方メートルとなりました。

4 自然と共生する美しいまち(環境保全)
岡山県西部衛生施設組合焼却場熱利用施設建設事業
(6,855万円)
一般廃棄物焼却場および熱利用施設新設のための費用を負担しました。

森林環境譲与税事業
(155万円)
森林環境譲与税を活用し、つばきの丘運動公園と図書館前公園に木製テールベンチや幼児用滑り台を設置しました。

5 人が集い交流するまち(都市基盤)
高齢者タクシール料金助成事業
(747万円)
高齢者の外出機会の促進のため、タクシー料金の一部助成を行い、437件の利用がありました。

子育て世帯生活支援特別給付金事業
(510万円)
令和4年度給付金受給者および家計急変世帯のうち、住民税非課税世帯に対し、子ども一人につき5万円を給付しました。

物価高騰対策出產支援金事業
(162万円)
物価高騰や井笠地域の産科閉院の影響を受けている子育て世帯に対し、令和5年度中に出生した子ども一人につき3万円を給付しました。

